

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511（代表） （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 なお、平成28年7月1日から登記上の本店所在地を下記に移転する 予定であります。 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 電話番号 052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	78,879	85,247	87,632	89,014	93,261
経常利益 (百万円)	1,691	2,055	2,467	2,869	2,921
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	899	1,141	1,385	1,831	1,913
包括利益 (百万円)	885	1,262	1,667	2,184	1,573
純資産額 (百万円)	17,309	18,311	21,627	23,328	24,320
総資産額 (百万円)	39,811	40,455	44,523	46,670	48,815
1株当たり純資産額 (円)	2,585.22	2,734.83	2,603.99	2,808.79	2,928.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.31	170.53	202.79	220.47	230.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	45.3	48.6	50.0	49.8
自己資本利益率 (%)	5.3	6.4	6.9	8.1	8.0
株価収益率 (倍)	6.4	7.2	6.2	8.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47	324	187	5	793
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61	330	2	238	295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	631	672	1,173	357	112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,268	4,049	5,636	5,193	5,543
従業員数 (名)	438	449	450	463	470
[外、臨時雇用者数]			[39]	[38]	[38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第57期より、臨時雇用者数を新たに表示しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	76,310	81,396	82,568	82,821	86,052
経常利益 (百万円)	1,564	1,974	2,455	2,878	2,920
当期純利益 (百万円)	810	1,100	1,374	1,857	1,949
資本金 (百万円)	2,439	2,439	3,301	3,301	3,301
発行済株式総数 (株)	6,908,000	6,908,000	8,318,000	8,318,000	8,318,000
純資産額 (百万円)	16,834	17,680	20,773	22,260	23,520
総資産額 (百万円)	39,068	39,440	43,159	45,073	47,304
1株当たり純資産額 (円)	2,514.17	2,640.51	2,501.11	2,680.21	2,831.89
1株当たり配当額 (円)	34.00	43.00	55.00	60.00	70.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(19.00)	(22.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.98	164.41	201.22	223.67	234.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	44.8	48.1	49.4	49.7
自己資本利益率 (%)	4.9	6.4	7.2	8.6	8.5
株価収益率 (倍)	7.1	7.5	6.3	8.2	8.3
配当性向 (%)	28.1	26.2	27.3	26.8	29.8
従業員数 (名)	422	427	425	433	440
[外、臨時雇用者数]			[39]	[38]	[38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額55円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

3 第58期の1株当たり配当額60円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第57期より、臨時雇用者数を新たに表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区に資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋工場を名古屋市中村区に開設
昭和49年6月	本社機能を名古屋市東区に移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 日進事業所）を愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に移転
平成5年4月	九州営業所（現 九州駐在）を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSingapore Hagiwara Pte. Ltd.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	三好事業所を開設
平成12年12月	三好事業所にてISO14001の認証を取得
平成16年2月	本社・本社別館にてISO14001の認証を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にてISO14001の認証を取得
平成18年10月	アメリカに連結子会社のHagiwara America, Inc.を設立 中国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年4月	技術センターを設立
平成23年6月	韓国に連結子会社の萩原電気韓国株式会社を設立 中国に連結子会社の萩原貿易（上海）有限公司を設立
平成24年5月	データセンターを開設
平成24年10月	ドイツに連結子会社のHagiwara Electric Europe GmbHを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年3月	東京証券取引所市場第二部に市場変更 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年9月	タイに連結子会社のHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成28年1月	関西支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、半導体・電子部品等の仕入販売事業、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムL S I設計やソフトウェア開発等の技術サポートを行っております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

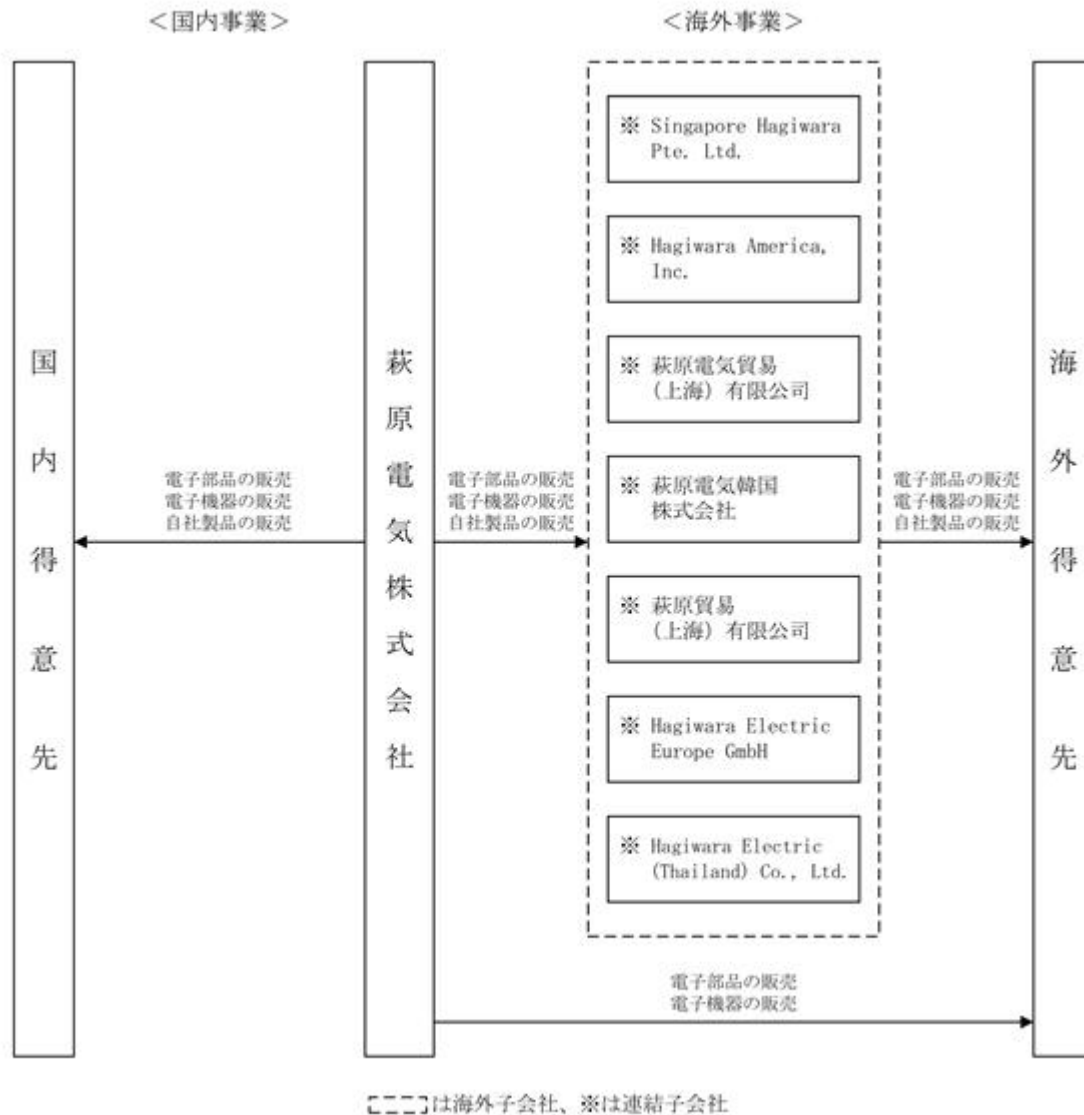
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、I T機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、F Aシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易(上海)有限公司
ソリューションビジネスユニット事業	萩原電気韓国株式会社 萩原貿易(上海)有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Singapore Hagiwara Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 500	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara America, Inc.	アメリカ	千米ドル 500	同上	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。
萩原電気貿易(上 海)有限公司	中国	千米ドル 300	同上	100.0	
萩原電気韓国株式会 社	韓国	百万ウォン 1,550	同上	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。
萩原貿易(上海)有 限公司	中国	千米ドル 2,300	同上	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 500	同上	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 31,500	同上	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。 為替予約について当社が債務 保証をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	241(18)
ソリューションビジネスユニット事業	171(17)
全社(共通)	58(3)
計	470(38)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
440(38)	41.8	15.6	6,949,650

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	212(18)
ソリューションビジネスユニット事業	170(17)
全社(共通)	58(3)
計	440(38)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策により期初からの円安・株高基調の継続で穏やかな回復基調でありましたが、期央では急激に進んだ円高・株安の影響、また中国をはじめとしたアジアの新興国の景気減速等の海外リスクの顕在化など、依然先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内販売及び東南アジア市場が減速する中、好調な北米市場で販売を伸ばすなど、まだら模様ながら、業績は概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は932億61百万円（前期比4.8%増）、営業利益は30億15百万円（前期比6.0%増）、経常利益は29億21百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億13百万円（前期比4.5%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。

なお、当社の個別業績につきましては、売上高は860億52百万円（前期比3.9%増）、営業利益は28億60百万円（前期比4.8%増）、経常利益は29億20百万円（前期比1.4%増）、当期純利益は19億49百万円（前期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、原油安を背景としたガソリン車の需要拡大によりハイブリッド車を中心としたエコカー需要が伸び悩んだものの、期後半にかけて新型ハイブリッド車の好調な需要もあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、760億81百万円（前期比4.1%増）、営業利益は32億99百万円（前期比3.2%増）となりました。

ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車関連企業をはじめとする主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えるとともに、顧客企業向け展示会やFA・計測分野における提案活動が効果をあげた結果、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は171億80百万円（前期比7.9%増）、営業利益は10億39百万円（前期比18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億50百万円増加し55億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は7億93百万円（前連結会計年度は5百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額3億10百万円、たな卸資産の増加額13億83百万円及び法人税等の支払額9億63百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益29億26百万円及び仕入債務の増加額5億82百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億95百万円（前連結会計年度比56百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円及び敷金及び保証金の差入による支出68百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億12百万円（前連結会計年度比2億44百万円減）となりました。

これは主に、長期借入による収入8億円及び短期借入金の純増加額4億94百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億94百万円及び配当金の支払額5億82百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	773	+53.7
ソリューションビジネスユニット事業	3,122	+8.8
計	3,896	+15.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	69,971	+5.2
ソリューションビジネスユニット事業	13,481	+4.4
計	83,452	+5.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	76,471	+5.0	2,468	+18.8
ソリューションビジネスユニット事業	17,179	+6.8	1,575	0.0
計	93,651	+5.3	4,044	+10.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	76,081	+4.1
ソリューションビジネスユニット事業	17,180	+7.9
計	93,261	+4.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社デンソー	48,196	54.1	51,657	55.4
トヨタ自動車株式会社	9,176	10.3	8,416	9.0

3【対処すべき課題】

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは一層拡大するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループの事業領域をさらに拡大していくために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

デバイスビジネスユニット

当社グループのコア事業である自動車関連事業においては、引き続き、次世代自動車動向、半導体/電子部品の将来動向を見極めたうえで、競争優位な「得意先」、「仕入先」、「セット」、「商材」に選択・集中し、コア事業をさらに拡大してまいります。

ソリューションビジネスユニット

「ITソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「計測ソリューション事業」の3つのソリューション事業に投入する経営リソースのバランスを、外部環境に合わせて柔軟に組み替えながら、ビジネスを拡大してまいります。

新商材・新ビジネスの取組み

今後大きな伸長が期待できる分野に対して、人的資源等の経営資源を優先的に配分し、将来の利益源泉・事業化となりうる取組みを継続的に行ってまいります。

海外拠点の充実

当社グループのお客様では、今後も海外生産シフトが加速するものと思われます。設計・開発の現地化の進展を見据えながら、拠点ごとに特徴を出し、「設計・開発機能の強化」、「新規顧客の開拓」、「新規商材の発掘」等に取り組む、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

技術センター

技術センターでは、これまで蓄積してきたノウハウ・スキルを整流化し、将来の利益源泉となる種をまくとともに、競争優位な技術レベルを拡充し、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。

企業価値の向上

当社グループを取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中、変化に対する迅速な対応力を持つ人材の育成や、法令遵守やリスク管理の徹底、内部統制システムの強化等を図るとともに、社会貢献の取組みも拡充しながら、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成27年3月期及び平成28年3月期のルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	49,628	62.5	50,789	60.9
その他	29,805	37.5	32,662	39.1
計	79,434	100.0	83,452	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成27年3月期及び平成28年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	48,196	54.1	51,657	55.4
トヨタ自動車株式会社	9,176	10.3	8,416	9.0
その他	31,640	35.6	33,187	35.6
計	89,014	100.0	93,261	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、2億86百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	ビジネスPC、サーバ、 周辺機器、ネットワーク製品等	販売特約店契約
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、入力デバイス、 インターフェース機器等	販売特約店契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、EMC部品、 圧電デバイス、電子材料等	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約

(注) 当連結会計年度において、ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社(提出会社)の間で締結している販売特約店契約を、双方の子会社間の取引を包括する内容に変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、デバイスビジネスユニットにおけるデバイス事業、ソリューションビジネスユニットにおけるソリューション事業及び開発生産事業の3事業のシナジーを創出する技術組織として、技術センターを位置づけております。研究開発活動領域は、車と繋がる世界を意識した自動車関連ビジネスであり、成長分野として、ADAS・自動運転に関わるデバイスからモジュール、サブシステム、クラウド/ITサービスを対象と考えています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業では、自動車の機能安全実現に向けて、周辺監視用途や電子ミラーシステム向けなどの画像認識アルゴリズム研究から、SOC・MCUやFPGAを用いたハードウェア/ソフトウェアのプラットフォーム開発や、それらの利用を効率化するアルゴリズムでの開発環境の研究を行っております。

デバイスビジネスユニット事業に係る研究開発費は、1億57百万円であります。

(2) ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業では、FA・情報分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っております。

パネルコンピュータ、産業用PCユニット、及びこれらに組み込み可能でLinux、Windows Embeddedなどの汎用OSが動作する組込み用ボードコンピュータの調査・研究及びリチウムイオンキャパシタ応用技術の調査・研究に成果をあげております。

また、太陽光発電の発電量モニターの開発実績をベースに、スマートフォンやITクラウドビジネスとの連携ソリューションの研究開発のための実証実験施設の構築を行いました。また、自動車の自動運転を実現する技術基盤として、車とクラウドサービスを繋ぐ車輪情報管理システムのプロトタイプ開発も行っております。

ソリューションビジネスユニット事業に係る研究開発費は、42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産及び貸倒引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ42億47百万円増加し932億61百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ37億92百万円増加し837億59百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ4億55百万円増加し95億2百万円となり、売上総利益率は10.2%となりました。

営業利益

業容の拡大に伴い売上高及び売上原価が増加した一方、販売費及び一般管理費は継続的なコスト削減を推進した結果、前連結会計年度に比べ2億84百万円の増加に留まり64億86百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1億70百万円増加し30億15百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ18百万円減少し87百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1億円増加し1億82百万円となりました。これは主に、為替差損を1億円計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ51百万円増加し29億21百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し8百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し29億26百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ22百万円減少し10億12百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ82百万円増加し19億13百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループは、特定の仕入先・販売先に対する仕入高・売上高の割合がそれぞれ高いことから、主要な仕入先での部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、商品の確保ができずに得意先への販売が滞った場合や、主要な得意先である自動車関連業界において自動車生産台数の大きな落ち込みが発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、5年をサイクルとする「中期経営計画」を策定するとともに、事業年度毎に経済情勢、企業環境等を勘案しながら更新を行うローリング方式を採用しております。

現在は、「2015年中期経営計画」のもと、「人」と「技術」を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進しております。

この計画では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す

経営方針

コア事業はオートモーティブ

デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略

技術センターの充実による新ビジネス領域の確立

海外拠点の充実

企業価値の向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、1人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億45百万円増加し488億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億36百万円増加し441億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が89百万円減少しましたが、現金及び預金が3億50百万円、電子記録債権が3億99百万円及び商品及び製品が14億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し46億91百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し244億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億35百万円増加し211億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億92百万円及び未払法人税等が16百万円減少しましたが、電子記録債務が9億74百万円、短期借入金が4億94百万円、1年内返済予定の長期借入金が14億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億82百万円減少し33億74百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億20百万円増加しましたが、長期借入金が13億95百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し243億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

(6) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、常に事業環境の変化に気を配りながら、最善の事業執行を行うように努めております。

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは今後も一層拡大するものと思われまます。このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスをはじめ、内部統制・コンプライアンス体制の継続的な強化を図り、経営の透明性と品質の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	61	0	872 (1,179.00)	14	1	949	90
本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務 デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	全社管理業務 販売業務 販売支援業務	98	0	210 (420.17)	49	153	512	262 (9)
三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユニット事業	物流業務	275	-	703 (6,472.08)	25	36	1,040	24 (12)
豊田物流センター (愛知県豊田市)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	物流業務	6	-	-	-	9	15	5
日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジネスユニット事業	自社製品 生産設備	31	17	183 (4,167.48)	-	31	263	46 (17)
東京支店 (東京都港区)	ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	0	-	-	-	0	0	8
関西支店 (大阪府大阪市)	ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	5	-	-	-	1	7	5

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は102百万円であります。
 4 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。
 5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 6 上記の「本社」は、平成28年5月6日に移転し、「本社北オフィス」に改称しております。
 また、平成28年7月1日に本店所在地を上記の「本社別館」に移転することに伴い、「本社」に改称する予定であります。

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Singapore Hagiwara Pte. Ltd. (シンガポール)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	2	6	-	7	16	5
Hagiwara America, Inc. (アメリカ)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	-	-	-	2	2	8
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中国)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	-	-	-	0	0	-
萩原電気韓国株式会社 (韓国)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	0	-	-	1	2	4
萩原貿易(上海)有限公司 (中国)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	-	-	-	2	2	6
Hagiwara Electric Europe GmbH (ドイツ)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	-	-	-	2	2	3
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	4	-	-	7	11	4

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジネスユニット事業	事業所設備	32.5	4	増資資金、自己株式処分資金、自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成28年 9月	(注) 2
	本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	社内システム、事業所設備	272.5	67	増資資金、自己株式処分資金、自己資金及び借入金	平成25年 4月	平成28年 9月	(注) 2
	三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユニット事業	社内システム、事業所設備及び倉庫設備	332	73	増資資金、自己株式処分資金、自己資金及び借入金	平成25年 12月	平成28年 9月	(注) 2
	日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジネスユニット事業	事業所設備及び倉庫設備	213	34	増資資金、自己株式処分資金、自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成28年 9月	(注) 2
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.	シンガポール	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	社内システム	200	-	当社からの 投融資資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注) 2
Hagiwara America, Inc.	アメリカ								
萩原電気韓国株式会社	韓国								
萩原貿易(上海)有限公司	中国								
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ								
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.	タイ								

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 平成28年4月25日に、投資予定金額の内訳及び完了予定日を以下のとおり変更しております。

本社 投資予定金額 293.5百万円 完了予定日 平成32年3月

本社別館 投資予定金額 297.5百万円 完了予定日 平成32年1月

三好事業所 投資予定金額 200.5百万円 完了予定日 平成33年3月

日進事業所 投資予定金額 58.5百万円 完了予定日 平成30年3月

なお、同日付で「新株発行等に関する調達資金の使途変更のお知らせ」を開示しております。

4 上記の「本社」は、平成28年5月6日に移転し、「本社北オフィス」に改称しております。

また、平成28年7月1日に本店所在地を上記の「本社別館」に移転することに伴い、「本社」に改称する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月10日 (注)1	1,200	8,108	733	3,172	733	1,947
平成26年3月14日 (注)2	210	8,318	128	3,301	128	2,076

(注)1 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 1,300円 発行価額 1,222.22円 資本組入額 611.11円

なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式200千株の売出しを行っております。

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,222.22円 資本組入額 611.11円 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	34	48	49	4	3,068	3,230	-
所有株式数(単元)	-	20,450	1,330	11,571	6,614	19	43,154	83,138	4,200
所有株式数の割合(%)	-	24.59	1.60	13.92	7.96	0.02	51.91	100	-

(注) 自己株式12,521株は、「個人その他」の欄に125単元及び「単元未満株式の状況」の欄に21株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	580	6.98
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	495	5.95
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.02
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	323	3.89
萩原 義昭	名古屋市守山区	248	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.80
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.77
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	199	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	175	2.10
萩原 祥子	名古屋市守山区	170	2.05
計	-	2,989	35.94

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、517千株であります。

2 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	285	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	151	1.82
計	-	436	5.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,301,300	83,013	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	83,013	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	12,500	-	12,500	0.15
計	-	12,500	-	12,500	0.15

(注)自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月31日~平成28年9月30日)	180,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	193,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,521	-	12,521	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び過去最高益を更新したことを踏まえ、期末配当金35円とさせていただきます、中間配当金と合わせた年間配当金は70円となります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は、平成28年6月29日開催の第59期定時株主総会決議により定款の一部変更を行い「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	290	35.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	290	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	879	1,290	1,673	2,068	2,430
最低(円)	600	760	1,085	1,226	1,600

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年3月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年3月11日から平成26年11月26日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年11月27日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,869	2,100	2,430	2,311	2,134	2,047
最低(円)	1,720	1,817	2,029	1,900	1,600	1,734

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和51年11月 当社取締役就任 当社社長室付 昭和53年4月 当社研究開発室長 昭和55年11月 当社専務取締役就任 平成元年3月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	248
取締役社長 (代表取締役)	-	岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社第三部品営業部長 平成12年10月 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 平成13年7月 当社第二デバイス営業部長 平成15年7月 当社デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員 当社デバイス事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 平成18年10月 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任 平成20年4月 当社総括役員(第一デバイス事業本部・ソリューション事業本部・電子応用事業本部・海外統括部) 平成21年4月 当社社長補佐 当社ソリューションビジネスユニット長 当社海外統括部担当 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	12
取締役副社長	-	三浦 芳彦	昭和26年10月18日生	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成10年7月 同社半導体ソリューション技術本部SOC技術部長 平成11年4月 同社半導体マーケティング本部統括部長 平成13年4月 同社販売技術本部本部長代理 平成14年11月 NECエレクトロニクス株式会社ソリューション事業本部第二ソリューション事業部長 平成16年11月 同社営業事業本部第四営業事業部長 平成18年9月 同社営業事業本部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社執行役員就任 同社営業本部長 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社非常勤取締役就任 平成23年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社代表取締役社長就任 平成25年10月 当社専務執行役員就任 当社デバイスビジネスユニット長(現任) 平成26年1月 当社海外事業部総括 当社技術センター総括 平成26年6月 当社取締役副社長就任(現任) 当社総括役員(海外事業部・技術センター)(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	-	福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社経理部長 平成16年3月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(管理本部) 当社管理本部長 平成20年6月 当社総括役員(経営企画本部・管理本部・ 財経管理本部) 当社財経管理本部長 平成23年7月 当社総括役員(総務人事本部・財経管理本部) 平成24年6月 当社専務取締役就任 平成25年7月 当社コーポレート管理ユニット長(現任) 平成26年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	10
専務取締役	-	森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社第一デバイス営業部長 平成17年7月 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 平成18年6月 当社取締役就任 当社デバイス事業本部長 平成18年10月 Hagiwara America, Inc. CEO就任 平成20年4月 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当 平成21年4月 当社デバイスビジネスユニット副ビジネスユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長 平成24年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(業務統括部)(現任) 平成26年10月 当社専務取締役就任(現任) 当社副総括役員(海外事業部、技術センター)(現任)	(注) 3	5
常務取締役	-	白木 一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社第二ソリューション営業部長 平成16年7月 当社ソリューション事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社ソリューションビジネスユニット副ビジネスユニット長 当社ソリューション事業部長 平成23年7月 当社ソリューションビジネスユニット長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	-	萩原 智昭	昭和48年2月20日生	平成9年3月 株式会社サガミチェーン入社 平成20年5月 当社入社 平成23年7月 当社第二デバイス事業部専任部長 平成24年10月 当社第三デバイス事業部専任部長 平成25年10月 当社海外事業部専任部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 当社総括役員(経営企画本部)(現任)	(注) 3	334

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	鈴木 正二	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子応用事業部営業部長 平成17年10月 当社電子応用事業部長代理 当社企画開発部長 平成19年7月 当社電子応用事業本部副本部長 当社東京支店長 平成20年10月 当社ソリューション事業本部首都圏営業推進役 平成22年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	8
取締役 (監査等委員)	-	佐橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 森田和彦法律事務所入所 昭和59年4月 佐橋渡法律事務所開設(現在に至る) 平成9年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	11
取締役 (監査等委員)	-	辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中修事務所開設(現在に至る) 平成18年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	5
取締役 (監査等委員)	-	川脇 喜久雄	昭和23年5月10日生	昭和51年11月 中日監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年7月 新日本監査法人シニアパートナー 平成22年1月 川脇喜久雄公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
計						644

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 佐橋 渡、辻中 修及び川脇喜久雄は、社外取締役であります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 5 取締役 萩原智昭は、取締役会長 萩原義昭の長男であります。
- 6 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。上席執行役員は4名で、山田一郎、岡山徹雄、石川重信、山田文彦、執行役員は5名で、宮本敬三、福島 裕、平川佳弘、副島剛、木村守孝で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

なお、平成28年6月29日開催の第59期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が承認可決されたことにより、当社は同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治の体制

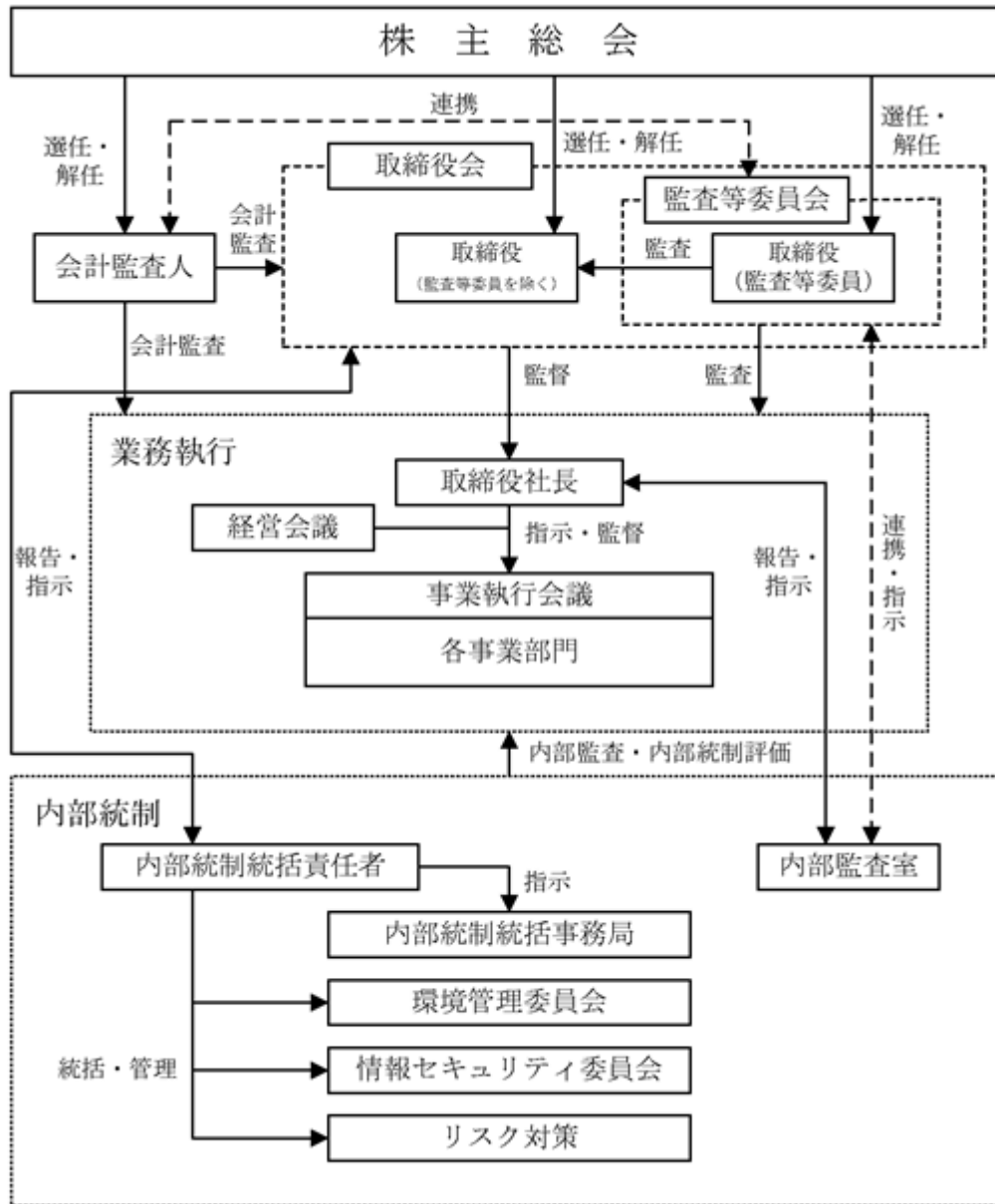
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。取締役会は、提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役4名は、監査等委員会を構成しており、そのうち1名を常勤の監査等委員である取締役としております。また、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指すために、執行役員制度を導入しており、業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在9名であります。

（現状の体制を採用している理由）

当社は、平成28年6月29日開催の第59期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。当社がこの体制を採用した理由は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性の確保や効率性の向上を図れるものと判断したためです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



□ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」及び「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。
 - ・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役を内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。内部統制統括責任者は、環境管理委員会・情報セキュリティ委員会・リスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。
 - ・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社のコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。
 - ・当社の情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織として情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・業務の執行が法令及び定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。
 - ・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。
 - ・内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。
 - ・海外子会社管理規程及び海外子会社管理基準書を定め、子会社の事業規模に応じ当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として機能するように必要・適切な管理を行う。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役は、その職務の執行に係る情報及び文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。
 - ・業務執行の迅速化と効率化を目的として、執行役員制度を導入する。権限の委譲を受けた執行役員は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。
- 監査等委員会監査の実効性確保体制
- ・監査等委員会は、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を指名することができる。また、その場合の取締役及び使用人は、監査等委員である取締役以外の指揮命令を受けないものとする。
 - ・監査等委員会は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、監査等委員会が選定した監査等委員は、必要に応じて会社の業務及び財産の状況の調査を行うことができるものとする。
 - ・監査等委員会は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。
 - ・取締役及び使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する。また、報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
 - ・監査等委員の職務執行について発生する費用は、監査等委員の請求により当社が負担する。

反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもちない。

また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした対応をとるとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会は、内部監査室と連携し、業務執行の適法性・妥当性の観点から監査を行います。監査等委員会が選定した監査等委員は、経営会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視を行います。なお、監査等委員である社外取締役は、それぞれ弁護士・公認会計士であり、その専門的な見地から監査を実施します。また、会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性について監査します。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員3名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査等委員会と連携し、定期的な業務監査を行います。

社外取締役

当社の社外取締役は、佐橋渡氏、辻中修氏、川脇喜久雄氏の3名であり、全員が監査等委員であります。

佐橋渡氏は、弁護士としての専門知識及び経験を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

辻中修氏は、公認会計士としての専門知識及び経験を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

なお、同氏は兼房株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当該会社と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

川脇喜久雄氏は、監査法人での長年の経験と見識を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

上記、各社外取締役と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役は、監査計画に基づき、監査の方法、職務の分担等を定めて監査を実施します。また、監査等委員会において常勤の監査等委員から監査の実施状況とその結果について報告を受けるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び内部監査室、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受けるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定め、会社法上の社外性要件のほか、本人及び勤務先・出身会社と当社の間において主要株主の関係及び主要取引先との関係でないことなどを前提に判断しております。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	189	-	53	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員会設置会社移行前

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

なお、報酬限度額は、平成3年12月25日開催の定時株主総会において、取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と決議されております。

監査等委員会設置会社移行後

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は取締役会で、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議で決定しております。

なお、報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額500百万円以内、監査等委員である取締役は年額80百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 593百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	71,199	136	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	22,938	63	取引先との関係強化の為
(株)愛知銀行	8,400	51	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	20,410	46	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	40	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	39	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	32	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	18,612	29	取引先との関係強化の為
C K D(株)	24,008	27	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	48,238	15	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	15	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	10,000	14	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	30,526	13	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	13	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	12	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	12	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	12	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	10	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	9	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,395	8	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	8	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	8	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	7	取引先との関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	6	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	5	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	15,000	4	取引先との関係強化の為
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	2	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	1	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	1	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)愛知銀行、(株)メルコホールディングス、日本航空電子工業(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの6銘柄です。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	72,417	93	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	23,308	49	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	21,198	48	取引先との関係強化の為
(株)愛知銀行	8,400	39	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	19,138	36	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	27	取引先との関係強化の為
CKD(株)	24,817	23	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	22	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	18	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	50,031	15	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	31,047	12	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	11	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	10,000	11	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	10	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	9	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,395	9	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	8	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	7	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	7	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	6	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	6	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	6	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	5	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	4	取引先との関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	4	取引先との関係強化の為
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	2	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	1	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)メルコホールディングス、(株)愛知銀行及び(株)ダイフクの5銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木勝広氏、新家徳子氏の2名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属し、財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者等）7名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できる環境の整備のためであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、そのうち、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric Europe GmbH は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftspruefungs gesellschaftに対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、財務諸表に対する監査及びレビュー業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric Europe GmbH は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftspruefungs gesellschaftに対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、財務諸表に対する監査及びレビュー業務の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種研修等への参加をとおり、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263	5,613
受取手形及び売掛金	25,512	25,423
電子記録債権	682	1,082
有価証券	-	100
商品及び製品	9,438	10,903
仕掛品	237	176
原材料及び貯蔵品	155	134
繰延税金資産	274	262
その他	427	431
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	41,987	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461	1,472
減価償却累計額	956	984
建物及び構築物（純額）	505	487
機械装置及び運搬具	50	59
減価償却累計額	28	34
機械装置及び運搬具（純額）	21	24
土地	1,970	1,970
リース資産	147	158
減価償却累計額	67	69
リース資産（純額）	79	88
その他	584	588
減価償却累計額	458	477
その他（純額）	126	110
有形固定資産合計	2,703	2,681
無形固定資産	189	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	940
繰延税金資産	1	96
その他	747	840
貸倒引当金	21	16
投資その他の資産合計	1,790	1,862
固定資産合計	4,682	4,691
資産合計	46,670	48,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,929	11,536
電子記録債務	-	974
短期借入金	4,024	4,519
1年内返済予定の長期借入金	794	2,195
リース債務	27	27
未払法人税等	555	539
役員賞与引当金	55	53
その他	1,397	1,273
流動負債合計	18,784	21,119
固定負債		
長期借入金	4,008	2,613
リース債務	56	58
繰延税金負債	18	1
退職給付に係る負債	66	286
資産除去債務	62	69
その他	344	344
固定負債合計	4,557	3,374
負債合計	23,341	24,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	15,571	16,904
自己株式	12	12
株主資本合計	22,653	23,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	152
為替換算調整勘定	342	306
退職給付に係る調整累計額	70	124
その他の包括利益累計額合計	675	334
純資産合計	23,328	24,320
負債純資産合計	46,670	48,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	89,014	93,261
売上原価	1 79,966	1 83,759
売上総利益	9,047	9,502
販売費及び一般管理費	2, 3 6,201	2, 3 6,486
営業利益	2,845	3,015
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	10	13
為替差益	30	-
業務受託手数料	26	5
助成金収入	17	35
その他	17	24
営業外収益合計	106	87
営業外費用		
支払利息	50	49
為替差損	-	100
売上債権売却損	22	21
その他	9	11
営業外費用合計	82	182
経常利益	2,869	2,921
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産処分損	4 3	4 2
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前当期純利益	2,866	2,926
法人税、住民税及び事業税	969	970
法人税等調整額	66	42
法人税等合計	1,035	1,012
当期純利益	1,831	1,913
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831	1,913

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,831	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	108
為替換算調整勘定	157	36
退職給付に係る調整額	82	195
その他の包括利益合計	352	340
包括利益	2,184	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,184	1,573

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	14,223	12	21,305
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	3,792	14,222	12	21,304
当期変動額					
剰余金の配当			481		481
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,349	0	1,349
当期末残高	3,301	3,792	15,571	12	22,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148	185	11	322	21,627
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	185	11	322	21,626
当期変動額					
剰余金の配当					481
親会社株主に帰属する当期純利益					1,831
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	157	82	352	352
当期変動額合計	112	157	82	352	1,702
当期末残高	261	342	70	675	23,328

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	15,571	12	22,653
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	3,792	15,571	12	22,653
当期変動額					
剰余金の配当			581		581
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,332	0	1,332
当期末残高	3,301	3,792	16,904	12	23,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261	342	70	675	23,328
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	342	70	675	23,328
当期変動額					
剰余金の配当					581
親会社株主に帰属する当期純利益					1,913
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	36	195	340	340
当期変動額合計	108	36	195	340	992
当期末残高	152	306	124	334	24,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,866	2,926
減価償却費	209	195
固定資産除売却損益(は益)	3	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	125	63
受取利息及び受取配当金	15	22
支払利息	50	49
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,628	310
たな卸資産の増減額(は増加)	934	1,383
仕入債務の増減額(は減少)	517	582
その他	229	177
小計	1,192	1,783
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	50	49
法人税等の支払額	1,163	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	92	153
投資有価証券の売却による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	56	61
無形固定資産の取得による支出	83	25
敷金及び保証金の差入による支出	-	68
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	168	494
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	476	794
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	480	582
その他	32	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	357	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443	350
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	5,193
現金及び現金同等物の期末残高	5,193	5,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte. Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	74百万円	17百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	53百万円
給料及び手当	3,109百万円	3,275百万円
退職給付費用	175百万円	127百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	211百万円	200百万円
計	211百万円	200百万円

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物(除却)	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	3百万円	0百万円
無形固定資産(除却)	- 百万円	1百万円
計	3百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	152百万円
組替調整額	- 百万円	8百万円
税効果調整前	151百万円	161百万円
税効果額	38百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	112百万円	108百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	157百万円	36百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	86百万円	292百万円
組替調整額	35百万円	9百万円
税効果調整前	121百万円	283百万円
税効果額	39百万円	88百万円
退職給付に係る調整額	82百万円	195百万円
その他の包括利益合計	352百万円	340百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	-	-	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,321	100	-	12,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,318,000	-	-	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,421	100	-	12,521

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）平成27年6月26日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、記念配当5円00銭が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,263百万円	5,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	5,193百万円	5,543百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、空調設備及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	50	129
1年超	32	43
合計	82	172

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係または資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金または設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)であります。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご覧ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,263	5,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,512	25,512	-
(3) 電子記録債権	682	682	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101	101	0
その他有価証券	895	895	-
資産計	32,455	32,455	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,929	11,929	-
(2) 短期借入金	4,024	4,024	-
(3) 長期借入金	4,803	4,811	7
負債計	20,757	20,765	7
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,613	5,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,423	25,423	-
(3) 電子記録債権	1,082	1,082	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	850	850	-
資産計	33,070	33,070	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,536	11,536	-
(2) 電子記録債務	974	974	-
(3) 短期借入金	4,519	4,519	-
(4) 長期借入金	4,808	4,831	22
負債計	21,839	21,862	22
デリバティブ取引()	(2)	(2)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	65	89

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,512	-	-	-
電子記録債権	682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの（債券その他）	-	-	200	-
合計	31,458	100	200	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,423	-	-	-
電子記録債権	1,082	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの（債券その他）	-	200	100	-
合計	32,219	200	100	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,024	-	-	-	-	-
長期借入金	794	2,195	1,320	418	75	-
合計	4,819	2,195	1,320	418	75	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,519	-	-	-	-	-
長期借入金	2,195	1,320	918	75	300	-
合計	6,714	1,320	918	75	300	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	101	101	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	101	101	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	100	100	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662	302	359
債券	203	200	3
その他	10	4	6
小計	877	506	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	18	20	1
小計	18	20	1
合計	895	526	368

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額65百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	463	252	210
債券	205	200	5
その他	10	4	6
小計	678	456	222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40	50	10
債券	104	105	0
その他	26	30	3
小計	171	186	14
合計	850	643	207

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額89百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	15	8	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15	8	0

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	23	-	0	0
合計		23	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイバーツ	93	-	1	1
	買建 日本円	34	-	0	0
合計		127	-	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しております。当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

同基金は、加入員の減少と受給者の増加及び年金資産の運用利回り低下等を要因として平成28年3月29日に解散の認可を受けました。なお、同基金は解散時に見込まれる保有資産が代行部分の最低責任準備金見込額を上回っていること、最低責任準備金の一部を国に納付していることなどから、掛け金の追加拠出等に伴う損失の発生はありません。

また、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している10名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,552百万円	2,752百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,554百万円	2,752百万円
勤務費用	158百万円	163百万円
利息費用	25百万円	19百万円
数理計算上の差異の発生額	72百万円	174百万円
退職給付の支払額	58百万円	27百万円
退職給付債務の期末残高	2,752百万円	3,082百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,240百万円	2,685百万円
期待運用収益	56百万円	67百万円
数理計算上の差異の発生額	158百万円	118百万円
事業主からの拠出額	290百万円	187百万円
退職給付の支払額	58百万円	27百万円
年金資産の期末残高	2,685百万円	2,795百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立制度の退職給付債務	2,752百万円	3,082百万円
年金資産	2,685百万円	2,795百万円
	66百万円	286百万円
非積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66百万円	286百万円
退職給付に係る負債	66百万円	286百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66百万円	286百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	158百万円	163百万円
利息費用	25百万円	19百万円
期待運用収益	56百万円	67百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	9百万円
過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	164百万円	124百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	121百万円	283百万円
合計	121百万円	283百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	104百万円	179百万円
合計	104百万円	179百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
国内債券	18%	20%
国内株式	15%	12%
外国債券	12%	13%
外国株式	12%	12%
保険資産（一般勘定）	20%	21%
その他	22%	22%
合計	100%	100%

（注）その他については、主にオルタナティブ運用としてファンド・オブ・ヘッジファンズを中心とした分散投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	0.7%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	7.9%	7.9%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度110百万円、当連結会計年度39百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	25,154百万円	26,683百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	29,730百万円	31,926百万円
差引額	4,576百万円	5,242百万円

(注) 当連結会計年度の年金資産の額には、最低責任準備金の前納金19,000百万円を含む金額を表示しておりません。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 7.99% (平成26年3月31日現在)
当連結会計年度 8.20% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 960百万円、当連結会計年度 943百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 3,802百万円、当連結会計年度 4,465百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度6百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	196百万円	184百万円
たな卸資産評価損	207	202
未払事業税	43	37
その他	34	41
繰延税金資産(流動)小計	481	465
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	22	87
長期未払金	110	104
減価償却費限度超過額	3	1
減損損失	63	57
子会社の繰越欠損金	59	62
その他	56	54
繰延税金資産(固定)小計	315	367
繰延税金資産小計	796	833
評価性引当額	417	407
繰延税金資産合計	379	425
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	107	54
その他	15	13
繰延税金負債(固定)小計	122	68
繰延税金負債合計	122	68
繰延税金資産の純額	256	357

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	以下であるため注記を省 略しております。	1.3
連結子会社との税率差異		0.5
課税対象特定外国子会社留保金		1.0
評価性引当額		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
所得拡大促進税制・試験研究費等の税額控除		1.6
子会社欠損金		0.8
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,097	15,916	89,014	-	89,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	83	201	201	-
計	73,216	15,999	89,215	201	89,014
セグメント利益	3,196	874	4,071	1,225	2,845
その他の項目					
減価償却費	102	43	146	63	209

(注)1 セグメント利益の調整額 1,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,081	17,180	93,261	-	93,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	37	152	152	-
計	76,196	17,217	93,414	152	93,261
セグメント利益	3,299	1,039	4,339	1,323	3,015
その他の項目					
減価償却費	102	54	156	39	195

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,815	16,635	3,563	89,014

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	48,196	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,176	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	71,863	17,411	3,987	93,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	51,657	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,808円79銭	2,928円30銭
1株当たり当期純利益金額	220円47銭	230円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,831	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,831	1,913
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,617	8,305,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,024	4,519	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	794	2,195	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,008	2,613	0.61	平成29年4月～平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	58	-	平成29年4月～平成34年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,912	9,414	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,320	918	75	300
リース債務	20	14	10	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,479	44,274	67,710	93,261
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	569	1,370	2,005	2,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	361	875	1,263	1,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.52	105.40	152.15	230.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.52	61.89	46.75	78.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,747
受取手形	715	633
売掛金	1 24,285	1 24,231
電子記録債権	682	1,082
有価証券	-	100
商品及び製品	8,538	9,904
仕掛品	237	176
原材料及び貯蔵品	155	134
前渡金	18	7
前払費用	30	29
繰延税金資産	271	251
その他	1 516	1 647
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	39,664	41,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	486	472
構築物	8	6
機械及び装置	11	17
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	111	99
土地	1,970	1,970
リース資産	79	88
有形固定資産合計	2,668	2,656
無形固定資産		
ソフトウェア	154	118
ソフトウェア仮勘定	1	3
その他	12	12
無形固定資産合計	167	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	940
関係会社株式	276	276
関係会社出資金	547	547
破産更生債権等	21	16
長期前払費用	20	44
繰延税金資産	17	38
その他	647	722
貸倒引当金	21	16
投資その他の資産合計	2,572	2,570
固定資産合計	5,409	5,362
資産合計	45,073	47,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	885	506
買掛金	1 10,567	1 10,589
電子記録債務	-	974
短期借入金	3,940	4,519
1年内返済予定の長期借入金	794	2,195
リース債務	27	27
未払金	367	426
未払費用	744	748
未払法人税等	544	507
未払消費税等	192	-
前受金	4	10
預り金	24	28
役員賞与引当金	55	53
その他	25	5
流動負債合計	18,172	20,591
固定負債		
長期借入金	4,008	2,613
リース債務	56	58
退職給付引当金	171	107
資産除去債務	62	69
その他	342	342
固定負債合計	4,641	3,192
負債合計	22,813	23,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金		
資本準備金	2,076	2,076
その他資本剰余金	1,716	1,716
資本剰余金合計	3,792	3,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	5,917	7,286
利益剰余金合計	14,917	16,286
自己株式	12	12
株主資本合計	21,999	23,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	152
評価・換算差額等合計	261	152
純資産合計	22,260	23,520
負債純資産合計	45,073	47,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 82,821	1 86,052
売上原価	1 74,387	1 77,245
売上総利益	8,433	8,807
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	0
役員賞与引当金繰入額	55	53
給料及び手当	2,905	3,043
退職給付費用	175	127
減価償却費	164	142
その他	2,397	2,581
販売費及び一般管理費合計	5,705	5,947
営業利益	2,728	2,860
営業外収益		
受取利息	3	7
有価証券利息	2	3
受取配当金	112	113
為替差益	45	-
業務受託手数料	26	5
助成金収入	10	35
その他	27	31
営業外収益合計	1 229	1 196
営業外費用		
支払利息	47	48
為替差損	-	55
売上債権売却損	22	21
その他	8	10
営業外費用合計	79	136
経常利益	2,878	2,920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産処分損	2 3	2 2
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	3	2
税引前当期純利益	2,875	2,925
法人税、住民税及び事業税	950	925
法人税等調整額	67	50
法人税等合計	1,017	976
当期純利益	1,857	1,949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	4,543	13,543	12	20,625
会計方針の変更による累積的影響額						1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	4,541	13,541	12	20,623
当期変動額									
剰余金の配当						481	481		481
当期純利益						1,857	1,857		1,857
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,375	1,375	0	1,375
当期末残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	5,917	14,917	12	21,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	148	20,773
会計方針の変更による累積的影響額			1
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	148	20,772
当期変動額			
剰余金の配当			481
当期純利益			1,857
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	112	112
当期変動額合計	112	112	1,488
当期末残高	261	261	22,260

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	5,917	14,917	12	21,999
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	5,917	14,917	12	21,999
当期変動額									
剰余金の配当						581	581		581
当期純利益						1,949	1,949		1,949
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,368	1,368	0	1,368
当期末残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	7,286	16,286	12	23,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261	261	22,260
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	261	22,260
当期変動額			
剰余金の配当			581
当期純利益			1,949
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	108	108
当期変動額合計	108	108	1,259
当期末残高	152	152	23,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 31～50年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38百万円は、「助成金収入」10百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	233百万円	323百万円
未収入金	1百万円	4百万円
未収収益	0百万円	0百万円
子会社短期貸付金	174百万円	267百万円
買掛金	6百万円	0百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Hagiwara America, Inc.	120百万円	-百万円
計	120百万円	-百万円

次の関係会社について、為替予約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.	-百万円	34百万円
計	-百万円	34百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	845百万円	1,201百万円
仕入高	81百万円	38百万円
営業取引以外の取引高	110百万円	112百万円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物(除却)	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品(除却)	3百万円	0百万円
ソフトウェア(除却)	-百万円	1百万円
計	3百万円	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 276百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	196百万円	184百万円
たな卸資産評価損	207	202
未払事業税	43	37
その他	31	29
繰延税金資産(流動)小計	478	454
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56	33
長期未払金	110	104
減価償却費限度超過額	3	1
減損損失	63	57
その他	75	69
繰延税金資産(固定)小計	307	266
繰延税金資産小計	786	720
評価性引当額	378	363
繰延税金資産合計	408	357
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	107	54
その他	12	11
繰延税金負債(固定)小計	119	66
繰延税金負債合計	119	66
繰延税金資産の純額	288	290

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,399	25	13	38	1,411	939
	構築物	44	-	-	1	44	37
	機械及び装置	22	8	-	2	31	13
	車両運搬具	1	0	-	0	2	1
	工具、器具及び備品	543	29	25	40	546	446
	土地	1,970	-	-	-	1,970	-
	リース資産	147	37	26	28	158	69
	建設仮勘定	-	3	3	-	-	-
	計	4,130	104	69	111	4,165	1,508
無形固定資産	ソフトウェア	327	30	64	65	293	175
	ソフトウェア仮勘定	1	7	4	-	3	-
	その他	12	-	-	0	12	0
	計	341	38	69	65	310	175

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	0	5	19
役員賞与引当金	55	53	55	53

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第59期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日東海財務局長に提出。
第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月6日東海財務局長に提出。
第59期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月5日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日） 平成28年6月7日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

萩原電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

萩原電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。